

嘉庫 嘉悦大学学術リポジトリ Kaetsu

University Academic Repository

産業集積と繊維産地 (100周年記念号)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2003-10-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 平井, 東幸, ヒライ, トウコウ, Hirai, Toukou メールアドレス: 所属:
URL	https://kaetsu.repo.nii.ac.jp/records/79

産業集積と繊維産地

平 井 東 幸

<要約>

近年、産業集積をめぐっての論議が少なくない。学会はもとより、行政、さらには産業界でも日本経済再生とのからみもあって各方面で産業集積という用語が用いられるようになった。そして学際的な研究が国の内外で活発に行われるようになってきている。ここでは、産業集積として歴史の古い繊維産地、とくに織物産地を産業集積という観点から整理をしてみたいと思う。産業集積の概念が当初の工業集積に限られた時代から最近では商業集積等を含めた広義に解釈されるようになってきている。そこで、まず産業集積の定義を試み、次いで、織物産地について歴史的形成、全国的な分布、立地条件、集積のメリットそしてデメリット等について検討する。

<キーワード>

産業集積、産地、繊維工業、繊維、織物、立地

1. はじめに

産業集積に関する研究は近年続々と発表されている。主要なものでも清成忠男らの『日本型産業集の未来像』（1997年5月、日本経済新聞社）、伊丹敬之ら『産業集積の本質』（1998年9月、有斐閣）、関満博らの『アジアの産業集積』（2001年3月、日本貿易振興会アジア経済研究所）、山崎朗らの『クラスター戦略』（2002年7月、有斐閣）などがあげられる。海外では、クルーグマンの著書¹⁾が近年この問題への関心をあらためて高めたといえる。その前には産業集積の盛衰をテーマとしたサクソニアンの著書²⁾も注目されたことは記憶になお新しい。

日本経済新聞の経済教室欄では産業集積研究会が1997年4月から28回にわたって「集積と創業」をテーマに連載をしている。日本大学経済学部・経済科学研究所でも2000年から2001年に産業集積の国際共同研究を行い、その成果が2003年3月に英文で刊行されている。中部地方では名城大学が産業集積研究会を立ち上げている。2002年3月まで勤務した岐阜

経済大学（岐阜県大垣市）の附置機関である地域経済研究所では産業集積研究会を設けて 2000 年から 3 年間にわたり岐阜県を中心とする産業集積の共同研究を実施した³⁾。

法政大学では 2001 年に産業集積研究所を設立している。産業集積論の講義課目を設けている大学も本学を含めて散見されるし、産業学会では 2003 年度全国研究会の共通テーマとして産業集積を取り上げている。産業界でも経済団体連合会（現・日本経済団体連合会）が 2001 年 5 月に提言「地域における産業集積戦略のあり方——付加価値創造型産業の集積を目指して」⁴⁾ を公表して、この問題への関心の高さを示している。

経済産業省では産業クラスター計画（地域再生・産業集積計画）を、また、文部科学省は知的クラスター創成事業と称する施策をそれぞれ実施している。長期不況に悩む日本経済の再活性化と地域の自立には産業集積の構築が不可欠との認識が産学官に台頭している。

このような内外の状況から、産業集積について検討してみることにしたものである。

なお、この小論は、本学で 2003 年 4 月から産業集積論を担当するに当たり、その講義ノートの一部として作成したものである。

2. 産業集積が注目を集める背景・要因

そこで先ず、産業集積についての関心がこのように内外で高まっている背景・要因について整理してみたい。

一つは、中小企業の苦境の長期化・深刻化がある。これは工業、商業、サービス業を問わず全国的な課題である。言うまでもなく、中小企業は全国各地で歴史的に多くの産業集積の中核を形成してきているからである。とくに後述のように繊維産業については輸入品の市場席捲によって事態は深刻である。

二つには、地域経済の疲弊がある。歴史的に形成されてきた各地の産業集積の不活発さ、あるいは崩壊がその主因の一つであるケースが全国的にみて少なくない。

三つには、その背景にある経済のグローバル化である。とくに 1990 年代以降、ソ連東欧の社会主義圏諸国の崩壊により、市場経済圏に多数の低コスト諸国が参入することになって、世界は文字通りグローバル競争時代・メガ競争時代に突入している。世界有数の高コスト国である日本の製造業は輸出減、輸入増という二重のインパクトを受けている。

四つには、こうした内外の環境条件の著しい変化を背景に、いわゆる産業（この場合は製造業）空洞化がさらに進展し、それが産業の活力低下と失業率上昇にもつながっていることである。

五つには、にもかかわらず、否、それだけに尚更のこと、モノ作りの重要性が再評価されていることである。経済の活力は製造業にあることがあらためて再認識されようとしている。工業集積のモノづくりネットワークを改めて構築して新たな市場を創造しようという政策的観点も浮上している。先に触れたように、経済産業省では産業クラスター戦略と名打って地域産業集積の活性化支援に乗り出している。

六つには、とくに商業集積等についても言えるところであるが、都市の活性化、地域の活性化を図るには産業集積をどのように維持・発展させるかという要請がある。都市再生には活力ある産業集積が不可欠との認識が近年強まっている。

七つには、情報産業の集積が経済活動の牽引力として注目を集めていることがある。東京・秋葉原の電気街はその代表的事例である。

八つには、東京・渋谷地区のように、商業はもとより情報通信産業・エンターテインメント産業等からなる「複合集積」が、新たな都市の中核機能として形成されており、その経済、社会、そして文化やファッション等へのインパクトが注視されているという新局面がある。2003年にオープンした東京・品川地区、汐留地区、そして六本木ヒルズなども新たな集積の形として注目を要する。

以上、いささか雑多な要因を順不同に挙げてみたが、これからも判るように産業集積はもはや、これまでの工業集積という狭義な捉え方では収まらない幅広い展開をみせている。

こうした状況を背景にアカデミズムでも多くの学問領域からのアプローチが増えている。すなわち、工業立地論、経済地理学、産業立地論、空間経済学、地域経済学、開発経済学（経済発展論）、産業構造論、産業論、産業史、中小企業論などの専門研究者がこの産業集積の研究を行ない、まさに学際的な研究領域の一つになっていると言っても過言ではないであろう。

そこで、産業集積の定義、……敢えてその再定義を試みてみたい。

3. 産業集積の定義試論

3.1 産業集積の概念

産業集積は従来工業集積と同義に使用されてきている。ちなみに、産業集積の概念を学問分野に取り入れたのは周知のようにマーシャルであるといわれているが⁶⁾、そこでは工業集積と同義であった。それは工業化が産業化と同義に使われて来ていることと同じ事情がある。しかし、近年の商業集積の盛衰、あるいは経済のソフト化・サービス化の進展、さらには新たな情報産業関連集積の登場など産業構造のさらなる高度化と新展開に伴い、産業集積という用語の定義を改めて明確化する必要があると思われる⁷⁾。言うまでもなく、広義の「産業」は工業、商業、サービス業等のあらゆる業種を包含する概念であるからである。

まず、産業集積の定義についてみてみよう。

中小企業総合事業団の産業集積研究会（平成9年度）によると、「地域経済の中核を形成する産業であり、物理的に接近した特定地域内に多数の企業が立地するとともに、各企業が受発注取引等の企業行動、情報の交換、経営資源の補完等何らかの企業間関係を生じている状態」としている⁸⁾。

この定義は従来のも（すなわち、工業集積＝産業集積）から比べると、より広義になっているが、それでもやや狭いように思われる。

平成9年度中小企業白書によると、産業集積は「広義には、製造業の集積、商業の集積、サービス業の集積等を含むが、狭義には製造業を中心とした集積を意味する」としている（同書、p196）。

次に、経済学辞典（有斐閣、2000年）によれば、「特定の地理的範囲に企業の事業所や関連諸組織（例えば、公的研究機関や業界団体）が集中して立地していること。地域内での組織間の競争と協同を通して、経済活動に効率性や柔軟性が生まれるとともに、相互学習を通じてイノベーションが生まれる」と説明されている⁹⁾。

そこで、産業の広義の概念を基礎として、産業集積が多様な業種を包含するようになっている現在、次のように分類するのが適当のように思われる。

産業集積（広義）は次の三ツに大別したい。すなわち、工業集積、商業集積および工業・商業・サービス業等の集積からなる複合集積である。

1) 工業集積

従来から産業集積といわれているものであり、伝統的な産地、大都市型集積、地方都市型集積、政策で造成された工業団地、企業城下町等に細分類できる。これは狭義の産業集積である。

このうちで繊維の産地としては、関東ではかつて繁栄した埼玉県秩父の織物産地、現在も全国的なニットアパレル産地である東京都墨田区、群馬県桐生市の繊維産地、岐阜県から愛知県に展開する尾州産地（世界有数のウールテキスタイル産地）があり、北陸には合成繊維長繊維織物産地がある。工業団地としては周知のように高度成長期に都市の過密対策、公害対策、そして地方の産業誘致策の一環として全国各地に造成された。企業城下町としては、茨城県日立市（日立製作所）、大阪府門真市（松下電器）、宮崎県延岡市（旭化成）等がある（詳しくは次章を参照乞う）。

なお、「産業集積の現状と展望に関する調査研究」（中小企業総合研究機構、平成9年度）によると、産業集積（工業集積）は次のように類型化されている。

- ①企業城下町型（大和・座間市、門真市）
- ②地方工業地帯型（浜松市、諏訪・岡谷市、金沢市）
- ③大都市工業地帯型（東京都大田区、大阪府東大阪市）
- ④地方産地型（燕・三条市、関市、美濃市、今治市、足利市）
- ⑤大都市産地型（東京都・墨田区、江東区、大阪市、名古屋市）

そして、①から③は基盤技術型・機械金属系技術であり、④から⑤は産地型、特定産業系技術であるとされている。ただし、このように分類すると、長野県坂城町のような機械・金属系の中小企業の集積地は対象から外れる可能性が生じる。

2) 商業集積

商店街、ショッピングセンター、商業団地（流通団地を含める）、公設市場等で構成される。中心市街地の伝統的な商店街が全国の多くの市町村で活力を失う一方で、モータリゼーショ

ン、24 時間社会、働き方の多様化等によって郊外の幹線道路沿い等を中心にショッピング、レストラン、エンターテインメントを含めた集積が発展している。この例としては、1990 年代以降、各地に建設されたアウトレットモールが上げられる。

3) 複合集積

商業、エンターテインメント施設、外食産業等のみならず、これらに情報関連、コンテンツ、ソフトウェア等のネット産業を含めた大型の集積が形成されている。その例としては東京都渋谷界隈がある。

なお、このほかに、四つめとして伝統産業集積を加えることも可能であると思われる。すなわち、江戸時代以降の伝統的手工業の集積地である京都、金沢、東京等である。

因みに、東京の事例をみると、国および東京都指定の伝統工芸品産業は 40 種類（織物、装飾品、木工品、人形、調度品、仏壇、刷毛、かんざし、鼈甲、象牙等）である¹⁰⁾。

その形成の背景としては、400 年前の江戸開府以降、武家に供給してきた製品がその後は大商人、参勤交代のみやげ物などに市場を広げて発展してきたものである。技術や情報も京都・大阪等から吸収して、技術・技能を高度化してきた。しかし、戦後は生活スタイルの欧風化や近年のアジア製品の流入等により集積の規模縮小が著しい。後継者難、分業体制の崩壊、原材料の入手難、市場の縮小等と課題が多い。行政（都庁等）が支援しているが財政難で助成は縮小されており、このままでは江戸以来継承されてきた伝統と文化が失われかねない状況である。

3.2 産地の定義

この小論では繊維工業が主題であるので、産地の定義について整理しておきたい。

「産地」は恐らく生産地をつづめたものと考えられるが、『日本国語大辞典 第二版』（小学館）によると、「①物品を産出する土地」と定義され、その初出は詳らかではないが、小学読本（1874 年）や鉄道唱歌（1900 年）にこの意味で使用されていると説明されている。産地は恐らく明治時代以降の語であるようである。事実、明治時代の各地の織物組合史にはこの用語が散見される。また、産地と言う語が使われるのは繊維を初め食品、木工品、金属製品、窯業などの伝統的な製品と、米、野菜などの農産品、牛肉等の畜産品それに鉱産物に概ね限られていることもこの語の起源を示すものとして興味深い。

産地の定義についても、論者によって様々なものがあるが¹¹⁾、ここで次のように定義するのが適當のように思われる。

- ①同一製品ないしその類似製品の生産販売をしていること
- ②経営主体がほとんど中小企業であること
- ③特定地域に集中し立地していること
- ④ほとんどが地場の企業で経営されていること（すなわち、外部の大手資本が主体ではないこと）

- ⑤製品は地域外に販売されていること（すなわち、地場消費が主体ではないこと）
- ⑥地域内で社会的分業が行なわれていること（ただし、農産物については概ね該当しない）
- ⑦当該地域の歴史と伝統に裏付けられていること
- ⑧ブランドが成立していること。

なお、産地の類縁語としては、地域産業、地場産業、地方産業、在来工業、産業地域、地域産業集積、産業集積地などがある。このうち、地場産業という用語は戦後、地方の零細産業の俗称として使われ始め、学術用語になったのは 1970 年代以降であるという¹²⁾。「地場」という語はもともと大阪の証券業界筋で使用されていたとされている。また、産業地域という表現はわが国では一般的ではないが、これは industrial district の訳語であるためであろう。因みに、『第二の産業分水嶺』でも頻繁に使用されている。これらの用語はその定義や使い方については使用者により、また時代により区々ではあるが、概ね中小企業、地域、伝統工業、社会的分業などが共通項であろうか。

4. 繊維産業の産業集積

4.1 繊維産地の推移

繊維産業の産業集積は、従来から繊維産地と呼称されてきている。その歴史的形成過程をみると、次表の通り、江戸時代またはそれ以前がもっとも多く、ついで明治時代となっており、衣食住の衣を賄う業種であるだけに今日もなお全国に多数分布している¹³⁾。

表 1 形成期別の繊維産地数

区 分	江戸時代又はそれ以前	明治時代	大正時代	昭和前期	昭和後期	合 計
繊維	43	39	11	8	18	119
衣服等	1	8	4	3	17	33
合 計	44	47	15	11	35	152

（出所）経済産業省中小企業庁「全国の産地 平成 14 年度産地概況調査結果」

この調査では、産地として上記の繊維 2 業種に加えて、食料品、木工・家具、窯業・土石、機械・金属、雑貨・その他の 7 業種を対象としている。全体の産地数 540 のうち、152 は繊維関係である。

周知のようにわが国の衣料の素材は麻と絹であったが 15 世紀から 16 世紀にかけて綿が普及して衣生活は一変したという¹⁴⁾。この間の商品経済の本格的な形成もあって、各地で綿花が栽培され、農家の副業・内職として綿の紡績と織布が広く行われるようになった。綿織物産地……その古典的な産業集積が形成され始めたのはこの頃である。すなわち、17 世紀には、九州では小倉、薩摩、近畿で摂津、河内、東海の伊勢、三河、関東では常陸などがそうであ

る。ついで 18 世紀になると、九州では久留米、近畿では大和、播州、東海では尾張（明治以降に世界有数の毛織物産地に発展）、北陸では越中、越後、関東でも佐野、青梅、村山、武州などが、そして 19 世紀には、四国の伊予、中国の備後（現在はジーンズの産地として著名）、東海では美濃、遠州、関東では足利、結城などが産地として形成された¹⁵⁾。

他方、絹産地の京都・西陣、関東の桐生、北陸の石川・福井などは概ね綿産地よりもはるかに古い歴史がある。綿は繊維長の短い短繊維であるのに対して絹は繊維長の長い長繊維であるので、大正にはレーヨンにそして昭和 20 年代後半から 30 年代以降はナイロン、そしてポリエステル長繊維の産地へと発展したことは記憶に新しいところである。

一方、一口に繊維産地といっても、織物産地と衣服等の縫製産地では事情がいささか異なる点に留意を要する。昭和 30 年代までは、背広や制服等を除いて家庭で生地を購入して縫製することが一般的であった。ところが、その後は所得水準の上昇、生活の欧風化、女性の社会進出等によって衣料の既製服化が進展した。縫製産地もこの時代以降形成、発展したところがほとんどである。ただし、その基盤は足袋、袋物などの産地であることがほとんどである。例えば、埼玉の行田市界限、岡山の倉敷市児島地区などである。

なお、産業集積という観点からすれば、織物産地に比べて、縫製産地は集積度が低いといわねばならない。その理由としては、一つには縫製工程は織布工程（撚糸、サイジング等の多くの工程がある）に比べて工程が少ないこと、もう一つは大手アパレルメーカーの下請け的存在として、昭和 40 年以降の労働力不足下で全国の過疎地に工場を分散・移転したことが指摘できる。

次に、繊維産地の推移をみると、戦後昭和 30 年代までは日本経済復興の支柱の一つとして輸出を通じて外貨を獲得、経済産業の発展に大きく貢献した。しかし、1970 年代初頭のドルショック、対米輸出規制、石油ショックを契機にして産地をめぐる事業環境は大きく変わった。それでも 1980 年代後半からのバブル経済の時代には地域・業種・企業により若干の明暗を伴いながらも概ね成長し、産地もそれなりに潤ったが、1990 年代以来は規模縮小が一段とすすみ、とくに円為替のオーバーシュートもあって生産基地の海外移転が急激に進んだ。この結果、繊維産業のいわゆる空洞化が一挙に進展した。

繊維産業全体のこうした状況下で、織物、ニット、アパレル等二次製品の繊維産地は過去 10 年をとってみても生産額、企業数ともほぼ半減と大幅に縮小している（表 2）。

すなわち、92 年（平成 4 年）には調査対象の全国テキスタイル産地の生産額は 3 兆 3739 億円であったが、01 年（見込み）には 1 兆 1613 億円へと 10 年間に 1 兆 7606 億円も減少した。企業数も、この間に 4 万 1908 から 1 万 8614 へと 2 万 3294 も減少している。衣料等産地についても、生産額¹⁶⁾、企業数ともテキスタイル産地と同程度の落ち込みである。

この間の輸入の著しい増加が主因であることは多言を要しない。因みに、国内市場に投入される輸入衣料は 1992 年から 2001 年までに 13.8 億点から 31.4 億点へと増加した。この間に国内市場に占める輸入品の割合は 58%から 87%へと大幅に上昇している（表 3 参照）。

表 2 全国繊維産地の推移

年 次	テキスタイル (119 産地)		アパレル等 (33 産地)	
	生産額 (億円)	企 業 数	生産額 (億円)	企 業 数
1992	33,739	41,908	36,981	10,636
93	32,498	32,109	36,397	8,314
94	31,108	28,694	30,384	5,414
95	24,914	32,453	28,575	7,123
96	26,188	30,422	29,803	7,074
97	24,293	28,119	33,985	7,480
98	22,895	24,996	26,860	4,276
99	20,633	23,008	24,279	5,361
2000	18,782	20,773	23,250	4,993
01	16,131	18,614	17,027	3,913
02	13,641	16,242	15,677	3,074

(出所) 中小企業庁「全国の産地」(平成 15 年 4 月)

(注) 1. 年商概ね 5 億円以上の産地のみ。

2. 調査対象の産地の数は年によって若干変動するため、時系列の整合性は必ずしも維持されていない。

表 3 国内市場に占める衣料品投入量の推移 (単位: 億点)

区 分	1992 年	1996 年	2001 年
国産衣料	10.0 (42)	6.7 (25)	4.8 (13)
輸入衣料	13.8 (58)	19.8 (75)	31.4 (87)
合 計	23.8 (100)	26.5 (100)	36.2 (100)

(出所) 福井県繊維協会「フクイ繊維協ニュース」(2002 年 11 月号)

しかしながら、これらの産地は現在もなおモノづくりの場として繊維産業の中核を形成しているだけでなく、当該地域の経済社会、そして地域住民の生活とも密接な関係を有していることには変わらない。

繊維産地の疲弊が指摘されてから 30 年以上経過するが、上記のように 1990 年代に入ると輸入品の著しい増加に加えて、産業構造の変化、都市化のさらなる進展、長期不況、経済のグローバル化、そして近年は流通業界のいわゆる「中抜き現象」に象徴されるような大きな変革や金融機関の信用供与力の低下などによって、全国の繊維産業集積(産地)はいずれも一層の規模縮小を迫られるという厳しい現実がある。

4.2 繊維産地の現況

このようにダウンサイジングが著しい繊維産地ではあるが、その現況をみると、大きな流れとして特定地域への集中化と地域別の特化と同質化の二面性が指摘できる。すなわち、毎

年産地数が減少しているため、残った集積地に産地機能が集約化する傾向がますます強まっている一方で、毛織物産地の尾州では他素材の織物を生産し、合繊長繊維織物に特化してきた北陸では、天然繊維織物に進出するなど、市場において複合素材化が進展していることも反映して、産地間競合も激化している。

繊維産地の分布をみると、表4が示すように繊維と衣料等二次製品では地域分布が多少異なるが、前者では愛知県（毛織物産地等）をトップとして、以下大阪、福井、石川、岐阜、京都の順である。後者では大阪を首位に、岡山、東京、愛知、新潟、岐阜の順であり、本州の中央部に集中している。繊維産業全体としては、大阪の7千億円をトップとして、以下、愛知の6千億円台であり、次いで岡山、福井、岐阜の各3千億円台の順位となっている。

また、アパレルでは、東京・大阪・岐阜が三大産地を形成している。東京はファッションアパレルが中心であり、大阪と岐阜は概してカジュアル衣料が中心であり、その生産拠点はかつては東北、中国の日本海側、九州に移転したが、その後は韓国、ASEAN、そして過去10年は中国に大きく集中している。

表4 都府県別繊維・衣服等製品製造業の出荷額（2000年）

		(単位：億円)		
都府県別	繊維工業	衣服等製品製造業	合 計	
大 阪	3,020 (短繊維織物)	4,011 (衣料等)	7,031	
愛 知	4,804 (毛織物等)	1,822 (インテリア・資材)	6,626	
岡 山	812 (厚地織物)	2,542 (制服等)	3,354	
福 井	2,353 (合繊長織物等)	861	3,213	
岐 阜	1,923 (毛織物等)	1,282 (カジュアル衣料)	3,205	
京 都	1,923 (絹織物)	778 (和服等)	2,701	
石 川	2,061 (合繊長織物等)	370	2,431	
兵 庫	1,022 (短繊維織物)	1,160	2,182	
新 潟	829 (合繊・絹織物)	1,341	2,170	
東 京	255	1,857 (ニット製品)	2,112	
埼 玉	628	1,123	1,751	
静 岡	1,152 (短繊維織物)	562	1,714	
広 島	542 (厚地織物)	1,165 (制服)	1,707	
愛 媛	479	1,155 (タオル)	1,643	
奈 良	343	1,053 (くつ下等)	1,396	
和 歌 山	1,051 (ニット等)	323	1,374	
富 山	682 (合繊織物)	441	1,123	
群 馬	474	668	1,142	
栃 木	402	683	1,085	
山 形	278 (ニット等)	786	1,064	

(出所) 経済産業省「工業統計表」

(注) 繊維の出荷額が合計で1000億円以上のみを挙げた。カッコ内は主要な製品。

これを都府県別にみたのが、末尾の注 3 に掲げた別表である。北海道を除く全国ほとんどの都府県に繊維産地は分布立地している。江戸時代、遠くは室町時代以降の、麻・絹・綿の歴史と伝統を継承した産地が少なくない¹⁷⁾。

4.3 集積のメリット等

産業集積のメリットとしては、古くはマーシャルの指摘のように分業の利点、輸送費の節減等であるが、産地組合が評価するメリットを最近の調査¹⁸⁾によってみると、繊維（紡織染色等）産地、衣服等製品（アパレル縫製等）産地にほぼ共通して、適切な分業体制、販路の確立、市場・技術情報の収集の容易さ、公的支援の得易さ、原料調達や従業員確保上の利点が指摘されている。

なお、同調査によると、産地の失われつつあるメリットも並行して調査している。それによると、繊維産地の場合であるが、上位から熟練技術・技能工の確保、適切な分業体制、販路の確立、公的支援の受け易さ、人材育成等の順になっている。この調査結果のように繊維産業集積地のアドバンテージの肝心な部分が失われつつあるとすれば、わが国の繊維産業の将来を危惧せざるを得ないことになる。

表 5 繊維産業集積のメリット

摘 要	繊維（織布等）産地	衣服等の製品産地
適切な分業体制	54.5	42.9
販路の確立	39.1	17.9
市場情報の収集容易	33.6	32.1
適度の競争の存在	27.3	35.7
公的支援の受け易さ	37.3	39.3
原料部品の調達容易	16.4	32.1
技術情報の収集容易	25.5	32.1
熟練技術・技能工の確保容易	9.1	14.3
一般労働者の確保容易	4.5	7.1
人材育成が容易	6.4	7.1

（出所）表 2 に同じ。

（注）産地組合が調査対象、複数回答（%）

ただ、中小企業総合事業団の調査¹⁹⁾によれば、産地の集積機能は概ね維持されていること、情報化が進展していること、コラボレーションが増加していること等に加えて、回答数は少ないながら、脱下請け、輸出推進、川下進出など前向きな姿勢もうかがわれる。産地企業による積極的な取組事例は転廃業が続出するなかでも全国各産地で枚挙に暇がない程ではある²⁰⁾。

4.4 終わりに

繊維産地の今後の展望については、各種の調査によっても設備能力の拡大はないものの、技術力、創造力を強化して、産地企業間のコラボレーションも図って川下や海外市場への輸出に取り組むとの積極的な方向性も示されている。また、最近では国産繊維製品のイメージアップを推進しようとする官民の動きもあって²¹⁾、日本経済が長期低迷に悩む中で、国内のモノづくりを復活再生させようとの機運も高まっている。

しかしながら、産地をめぐる環境条件の厳しさを勘案すれば、業種・地域によって若干の相違はあっても今後とも企業数、設備数のさらなる減少は不可避であろう。生産量も、今後の輸入と輸出の動向にもよるが増加する展望は描きにくい状況である。

しかし、産地企業のなかには、川下指向や輸出指向に取り組んでいる先進的な事例が少なくない。クオリティとクリエイティビティを武器として、国産推奨も図りつつ、非衣料分野への転進も含めて一層のチャレンジが不可欠とみられている。とりわけ、わが国繊維製造業の技術力は世界屈指であることは業界はもとより、繊維技術関連の学会に共通の評価であるだけに、将来が期待できる。ただし、今後は産地という伝統的な産業集積に依存するよりはむしろ個別企業の力がポイントになる時代ではある。

繊維産地は、わが国の最も古くからの産業集積の一つとして依然地域の経済社会に大きく貢献してきている。とりわけ、産地のもつ国民経済的な機能は現在もなお決して軽視できない。すなわち、①国内生産機能（モノづくりの場の提供）、②雇用創出機能（とくに女性と中高年層の雇用の場）、③伝統と技術の継承機能（京都・西陣が典型）、④新製品開発機能（例えば、合繊などの新素材による新製品開発や新市場開拓にとって産地の技術力、生産加工力は不可欠）、⑤新規創業のインキュベーター機能（繊維産地に蓄積されてきた経営資源・地域資源が繊維・非繊維の起業の苗床になっている）、⑥地域社会・文化への貢献などと極めて多岐にわたっている¹¹⁾。それだけに、情報化、経済のグローバル化の進展、都市への集中など激動の時代において、繊維産業集積の帰趨は今後とも注視されなければならない。

（注）

- 1) 『経済発展と産業立地の理論』（1999年10月、文眞堂）等
- 2) 『現代の二都物語』（1995年1月、講談社）なお、大前研一訳の本書の原題は Regional Advantage であるが、和訳のタイトルはこの研究書の内容を必ずしも正確に示していないように思われる。
- 3) 繊維を初めとして陶磁器、木工品、和紙、刃物など歴史的に工業集積の多い岐阜県においても、伝統的な製造業のみならず、商業を含めた在来型の産業集積の低迷が長期化している一方で、情報産業の集積に関してはソフトピアジャパンやテクノプラザの設立など新たな産業集積を目指した取組が積極的に行なわれており、産業集積の活性化により地域経済社会の再生を目指す動きとして注目を集めている。
- 4) 「月刊 Keidanren」（2001年9月号、経済団体連合会）の特集

- 5) 政府の「産業クラスター計画」は 2001 年から施行されておりプロジェクト数は 19、参加企業数は約 3700 社、従業員数は約 40 万人、連携大学数は約 190 である。また、文部科学省は 2002 年度から知的クラスター創成事業を実施している。大学・研究機関を中核とする振興策であり、2003 年度初頭において全国で 15 件のプロジェクトが進行中である。
- 6) マーシャルの『経済学原理Ⅱ』では、industrial agglomeration とされている。同書（邦訳）「第 10 章 産業上の組織続論 特定地域への特定産業の集積」では、工業集積に加えて商業集積についてもその形成要因を含めて論述されていることは公知のところである。
- 7) 産業集積という用語は近年まであまり一般的ではなかった。ちなみに、『広辞苑第五版』では掲載されていない。また、『経済学大辞典第 2 版』（東洋経済新報社、1980 年）はもとより、『経済辞典』（講談社、昭和 55 年）、『経済学辞典』（中央経済社、平成元年）、『知恵蔵 1991』（朝日新聞社）、『経済学辞典第 2 版』（岩波書店、1992 年）、『日本経済事典』（日本経済新聞社、1996 年）、『現代ビジネス用語辞典 1996』（朝日出版社）、にも、industrial agglomeration を含めて掲載されていない。
- 8) 中小企業総合研究機構『産業集積の現状と展望に関する調査研究』平成 9 年度。なお、この報告書がベースとなって、伊丹敬之・松島茂・橘川武郎『産業集積の本質』（有斐閣、1998 年）が執筆されている。
- 9) 産業集積に類似した概念としてクラスター（cluster）が近年多用されていることは周知のところである。広義の産業集積にこの語を恐らく初めて使用したのは、マイケル・ポーターである。同ハーバード大学教授によると、その定義は次の通り。
「クラスターとは相互に関係した企業および機関が地理的に集中したものである。クラスターは競争上重要な一連のリンクした業種およびその他の組織体を包含している。例えば、部品・機械・サービスなどの特殊なインプットのサプライヤーや特殊なインフラのプロバイダーを含んでいる。さらに川下のチャネルやカスタマー、さらには関連製品のメーカーや、スキル、テクノロジーないしは共通のインプット関連した業種の企業を含んでいる。最後に、政府および大学、規準設定機構、シンクタンク、職業訓練機関、業界団体等の機関を含んでおり、こうした機関が特殊な訓練、教育、情報、研究、技術支援を提供している」（「ハーバード・ビジネス・レビュー」1998 年 10 ～ 12 月号所載の「クラスターと新しい競争の経済学」による）。
- また、「経済学辞典」（有斐閣）によれば、「特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する公的・私的機関が、クラスターの語源である花や果実の房のように、ある国、州、都市に地理的に集中し、競争しつつ時に協力している状態のこと」と説明されている。国・州・都市と地理的空間が広いのが特徴である。
- 10) 東京都の伝統工芸の定義は次の通り。①製造工程の主要部分が手工業的であること、②伝統的な技術または技法（100 年以上の歴史）により製造されること、③伝統的に使用されていた原材料により製造されること、④都内において一定の数（4 以上）のものが製造していること。なお、東京の伝統工芸産業の規模は縮小の一途をたどっている。平成 4 年度の生産額は 360 億円であったが、同 14 年度には 200 億円を下回っている。従業者数もこの間に 6 千人から 4 千人に減少している。
- 11) 産地の定義および産地の国民経済的役割については、拙著『福井県の産業集積（Ⅱ）』（岐阜経済大学論集 第 35 巻第号、2001 年 12 月）を参照頂きたい。
- 12) 板倉・北村編著『地場産業の地域』（大明堂、昭和 55 年）
- 13) なお、この調査では次ページの別表の示すとおり福井県は一つとして計上されているが、現実には 10 を超える産地が存在している。また、衣服等の産地については例えば北東北、中国、九州に縫製業の集積があるが、アパレルや商社の下請けであることから組合を結成していない場合は、

別表 全国の繊維産地の分布状況

都府県名	繊維(織物等)	衣服等繊維製品	合 計	都府県名	繊維(織物等)	衣服等繊維製品	合 計
山 形	5 (3)		5	福 井	1 (1)		1
福 島	1 (1)		1	滋 賀	3 (3)	1	4
茨 城	2 (2)		2	京 都	10 (2)		10
栃 木	5 (3)	1	6	奈 良	4 (1)	3	7
群 馬	5 (3)		5	大 阪	3 (3)	4	7
埼 玉	6 (5)	5	11	兵 庫	3 (2)		3
東 京	6 (2)	1	7	和歌山	4 (2)	2	6
神奈川	1	1	2	岡 山	3 (3)	2	5
新 潟	10 (7)		10	広 島	2 (2)	1	3
長 野	1 (1)		1	山 口	1 (1)		1
山 梨	1 (1)		1	徳 島		1	1
静 岡	8 (4)	1	9	香 川		2	2
愛 知	16 (8)	2	18	愛 媛		2	2
岐 阜	1 (1)	1	2	福 岡	2 (2)	1	3
三 重	3		3	鹿児島	1 (1)		1
富 山	2 (2)		2	沖 縄	2 (2)		2
石 川	9 (8)		9	合 計	119 (76)	33	152

(出所) 中小企業庁「全国の産地」(平成 15 年 4 月)

(注) 産地の規模は概ね年商 5 億円以上

(編注) 産地の定義、そして数え方は地域により区々である(例えば、繊維産地について石川県では 9 あるが、福井県の場合に 1 であるように)。また、農水省の傘下団体である農畜産業振興事業団の調査によると、全国の絹織物産地だけで 39 存在する(平成 12 年)。

産地として把握されていないケースがある。

14) 永原慶二『新・木綿以前のこと』(中公新書、1990 年 3 月)に詳しい。

15) 内田星美「小幅縞木綿とその代替大衆衣料における革新」(東京経済大学『人文自然科学論集』第 95 号、1993 年 12 月)

16) 生産額には海外生産分が含まれている可能性がある。

17) その一事例として、中部では三重県の市木綿織物産地がある。著者が 2002 年 3 月に三重大学渡辺教授および岐阜経済大学岩坂助教授のご好意を得て現地調査した概要は次の通り。

三重県御浜町の市木産地では現在織布業者は 2 軒を残すのみであるが、明治末期から大正に掛けては機屋が 40 軒を超えていた。明治の初期に地元の大久保万太郎が藍染を興し、織布技術は大和木綿、播州、尾張から、藍染技術は徳島から導入した。着尺用の細巾綿織物の産地として明治 38 年には同業組合を結成し、また大正一年には万太郎だけで織機 71 台、従業員 162 名、生産量は 10 万反を数えるまでに発展した。当時の販路は、西は和歌山(田辺)・北は奈良(大和)、東は津・桑名・愛知(蒲郡)などであった。しかし、同じ三重県で薄物を得意とする松坂木綿産地との競合に破れ、同地は養蚕に転換した経緯がある。

この産地は当初から糸買いの製品売りであった。戦後は綿織物の再興が図られ、昭和 40 年代までは染めも自家で行なっていたが、商売のロットが小さいこと、排水規制が強化されたことなどで、2002 年 3 月現在では名古屋方面の糸商から仕入れている。工場は大久保織布、大畑織物の 2 社であり、県の伝統工芸品に指定され、昭和初期製造の織機類を使って個人の注文に応じたシャツ、コート類の織布、縫製を家内工業的に続けている。明治に発展した繊維産地が、産業構造の

高度化のなかで伝統産業として細々と事業を継続している事例は、この他にも例えば埼玉県（入間・秩父・所沢）など全国に少なくないが、後継者難で今後の存続は危ぶまれている。

- 18) 繊維産地の当面する課題については、例えば経済産業省中小企業庁による毎年調査「全国の産地 産地概況調査結果」や、中小企業総合事業団・繊維ファッション情報センターの『全国繊維産地調査』（平成 14 年度）が詳しい。
- 19) 産地の取組事例については、例えば中小企業総合事業団の「産地活性化調査研究分析事業報告書 ―コラボレーションの実態と可能性について―」（平成 14 年 3 月）や「繊維産地シーズ調査研究分析事業報告書―産地活性化の萌芽（シーズ）を探る―」（平成 15 年 3 月）がある。
- 20) 例えば、中日新聞連載「変わる地場繊維の挑戦」（2003 年 2 月 13～15 日）では、「脱下請け」「異業種に学ぶ」等の企業の取組を紹介している。
- 21) 「国産繊維製品イメージアップ調査報告書」（（社）化学繊維技術改善研究委員会、平成 15 年 3 月）を参照

<参考文献>

- 村田喜代治『地域開発と社会的費用』東洋経済新報社、昭和 50 年 11 月
- 山崎 充『日本の地場産業』ダイヤモンド社、昭和 52 年
- 板倉勝高・北村嘉行編著『地場産業の地域』大明堂、昭和 55 年
- 吉田 寛『地域産業論』税務経理協会、平成 3 年
- 財団法人中小企業総合研究機構『産業集積の現状と展望に関する調査研究』同機構、平成 10 年 3 月
- 山崎 朗『産業集積と立地分析』大明堂、平成 11 年 9 月
- 清成忠男・橋本寿朗編著『日本型産業集積の未来像』日本経済新聞社、1997 年 5 月
- 平井東幸「繊維産地の現状と課題（Ⅰ） 円高で苦悩する繊維産地」（1997 年 5 月、繊維産業構造改善事業協会「繊維情報」の 1995 年 7 月～1996 年 5 月号まで連載）
- 平井東幸「坂城町工業化の沿革とその集積の要因」岐阜経済大学地域研究所『地域経済』第 17 集（1997 年 5 月）
- 岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠ほか『国際時代の地域経済学』有斐閣、1997 年 6 月
- 富澤修身『構造調整の産業分析』創風社、1998 年 10 月
- 平井東幸「繊維産地の現状と課題（Ⅱ） テキスタイル産地の消長」（繊維産業構造改善事業協会「繊維情報」の 1997 年 9 月号～1999 年号まで連載）
- ポール・クルーグマン・高中公男訳『経済発展と産業立地の理論』文真堂、1999 年 10 月
- 関 満博編著『アジアの産業集積―その発展過程と構造―』アジア経済研究所、2001 年 3 月
- 平井東幸・木村亨「福井繊維産業論講義録」福井県立大学経済学部 平成 12 年 3 月
- 平井東幸「福井県の繊維産業集積（Ⅰ）」『岐阜経済大学論集』第 34 巻第 4 号（2001 年 3 月）
- 平井東幸「福井県の繊維産業集積（Ⅱ）」『岐阜経済大学論集』第 35 巻第 2 号（2001 年 12 月）
- 三井逸友編著『現代中小企業の創業と革新』同友館、2001 年 11 月
- 山崎 朗編著『クラスター戦略』有斐閣、2002 年 7 月
- 井出策夫編著『産業集積の地域研究』大明堂、平成 14 年 3 月
- H.Fukushima & S.Kobayashi, *Globalization, Regional Concentration and Clustering of Industry*, Research Institute of Economic Science, College of Economics Nihon University, 2003 March
- M. Kagami & M. Tsuji, *Industrial Agglomeration: Facts and Lessons for Developing Countries*, Institute of Developing Economies, 2003